

NTT東日本は2020年10月、オンライン資格・検定試験の信頼性向上を目的に、クラウドAIを活用した挙動検知機能を開発したことを発表した。

過去のデータを学習したAIにより高精度な不正検知を実現するもので、受験者のカメラ映像や音声データをリアルタイムで解析し、不審な行動を検出する。不正の兆候を検知した場合には、即座に受験者に警告を発する。従来の対面試験における不正監視と同等の信頼性をオンライン環境でも実現することをめざしている。

#### ■経費自動精算システムの提供

NTTコミュニケーションズは2020年9月より、企業の経費精算業務の効率化を目的としたクラウド型システム「SmartGo Staple」の提供を開始した。領収書の読み取りから精算までを完全自動化し、経理担当者の負担を大幅に軽減する。主な機能は以下の通りである。

- ・領収書スキャン:スマートフォンで撮影した領収書をAIが解析し、自動でデータ化
  - ・交通費精算:電子マネーや交通系ICカードと連携し、移動経路を自動入力
  - ・ワークフロー管理:承認プロセスをクラウド上で完結
- リモート環境下を含む経費精算業務のデジタル化が求められる状況を受けて開発された。

#### ■オンライン学習プラットフォームの提供

NTT東日本は2020年4月から、オンライン学習プラットフォームを通じて教育現場のICT化を支援している。このプラットフォームは、臨時休校などによる教育機会の格差解消を目的として、遠隔授業の効率化を図るツールである。

「リアルタイム授業(双方向でのコミュニケーションが可能なオンライン授業機能を提供)」「教材のデジタル化(動画や資料のアップロード機能により、学習教材の共有を簡易化)」「利用者サポート(教育機関向けに導入支援を行い、ICT環境に不慣れな教員でも容易に使用可能)」などに優れ、学校教育のオンライン化の進展とともに、生徒や保護者の満足度の向上、地方の教育現場での活用促進が期待される。

#### ■遠隔診療支援サービスの提供

NTTドコモは2021年12月、メドレーと共同で、医療機関向けに遠隔診療支援サービス「CLINICS」の運営を開始した。このサービスは、患者が自宅にいながら医師と相談や診察を受けられる仕組みを提供し、医療アクセスを改善するものである。

高画質のビデオ通話機能により、患者と医師のコミュニケーションをサポートし、診療後には処方箋データを薬局に直接送信できる。患者データや診療記録は安全に管理され、セキュリティにも配慮されている。

対面診療が困難な状況下での医療提供を支えるために

導入されたもので、パンデミック下での感染症対策としてだけでなく、離島・山間部などの辺地における医療活動の展開にも寄与した(ドコモによる「CLINICS」の共同運営は2024年末に終了)。

#### ■リモートでのスポーツ観戦やイベント参加の推進

NTTは、コロナ禍で無観客試合やイベント中止が相次いだことを受け、リモート環境でのスポーツ観戦やイベント参加を実現する技術について、社会実装に向けた開発を加速させた。観客が離れた場所にいながらも臨場感を得られる観戦・参加体験の提供をめざした。

マルチアングル映像配信により複数の視点から映像を楽しめるほか、観客の声援や拍手をデジタル化して選手やイベント会場に反映する仕組みを実現した。さらに、最新の通信技術を活用した高画質・低遅延配信により、ストレスのない視聴体験を提供している。

これらの取り組みは、コロナ禍を経た後も、遠隔地からのスポーツ観戦やイベント参加といった新たな体験様式を創出し、観客と選手・アーティストとの新しいつながり方を提示するものとして、スポーツやエンターテインメント分野の活性化に寄与することが期待される。

#### (3)分散型ネットワーク社会に対応した新たな経営スタイルの推進

NTTグループでは、リモートワールドを支えるプラットフォームやサービス・ソリューションを開発・提供していく一方、自らのリモートワールドの実現をに向けた自己改革を推進している。以下にその取り組みを紹介する。

#### ■NTTグループ向けサテライトオフィス

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループ全体の働き方改革を支援するため、サテライトオフィスの開発と提供を進めている。この取り組みは、従業員が働く場所として、オフィス、自宅、第三のワークプレイスを自由に選べる「ハイブリッドワーク」の促進をめざすものである。2020年代初頭から構想が進められ、2021年以降に具体化された。

NTTグループは、分散型の働き方を実現するため、従来の本社集中型のオフィス構造を見直した。サテライトオフィスは、その一環として設計され、業務効率の向上、通勤時間の削減、従業員の健康促進といった多面的な効果を追求している。主要都市や住宅地の近くに配置することで、通勤時間を大幅に削減し、従業員のワークライフバランス向上に寄与している。また、拠点の整備にあたっては、新規開発に加え、グループが保有する既存ストック(通信ビルの空き区画等)の活用も選択肢に含め、展開スピードと投資効率の両立を図っている。

セキュリティ面では、企業機密を扱う環境として、顔認